



徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県監察局
法制文書課

定期第543号 令和5年1月31日発行

目次

【告示】

番号	表	題	担当課名
28		特定調達契約について一般競争入札に付する件	スマート県庁推進課

徳島県告示第二十八号

徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成八年徳島県規則第二十二号）第一条に規定する特定調達契約について一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六第一項の規定により次のとおり公告する。

令和五年一月三十一日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

一 入札に付する事項

1 業務名

オフィスソフトライセンス運用保守業務

2 業務の内容等

オフィスソフトライセンス運用保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。

3 業務委託期間

令和五年四月一日から令和十年三月三十一日まで

4 納入場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県経営戦略部スマート県庁推進課

二 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格（三及び五において「入札参加資格」という。）は、1から5までに掲げる事項の全てに該当する者であることとする。

1 地方自治法施行令第六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和五十六年徳島県告示第二十六号）第四条第一項の規定による審査により入札に参加する資格を有すると認められた者であること。

3 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。

4 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。

5 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成十六年法律第七十五号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

三 入札参加資格の審査の申請手続に関する事項

1 二の2の資格を有していない者で、この入札への参加を希望するものは、知事が定める一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（以下「審査申請書」という。）に必要書類を添付して、2の（一）に掲げる受領期限までに2の（二）に掲げる提出場所へ提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。

なお、受領期限までに申請を行った場合でも、審査申請書等に不備があるときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられないことがある。

2 審査申請書等の受領期限及び提出場所

(一) 受領期限

令和五年三月二十二日（水曜日）午後五時

(二) 提出場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県経営戦略部管財課調度担当（電話 八八 六二一 二〇六六）

四 契約条項を示す場所等

1 契約条項を示す場所並びに入札概要書及び契約条項についての問合せ先

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県経営戦略部スマート県庁推進課ネットワーク担当

電話 〇八八 六二一 三二六六

ファクシミリ 〇八八 六二一 二八三六

電子メール smartkenchousui@shinaka@pref.tokushi.na.jp

2 入札概要書の交付の期間、場所及び方法

(一) 期間

令和五年一月三十一日（火曜日）午後二時から同年三月二十二日（水曜日）午後五時まで

(二) 場所及び方法

徳島県ホームページにおいて無償で交付する。

五 入札手続等

1 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(一) 日時

令和五年三月二十九日（水曜日）午後二時

(二) 場所

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県庁万代庁舎四階 四〇六会議室

(三) 入札書の提出方法等

直接持参又は郵送（郵送による場合は、書留郵便とし、2の（一）に掲げる受領期限までに必着のこと。）

2 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先等

(一) 受領期限

令和五年三月二十八日（火曜日）午後五時

(二) 宛先

郵便番号 七七〇 八五七〇

徳島市万代町一丁目一番地

徳島県経営戦略部スマート県庁推進課ネットワーク担当

3 入札方法

入札金額は、仕様書の調達物品等の各種費用を積算の上、一年当たりの費用を記載

すること。代金の見積りに当たっては、仕様書に記載した条件を満たすために要する経費一切を含めた金額を見積もるものとする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札保証金及び契約保証金 免除

5 入札の無効

(一) 入札参加資格のない者のした入札

(二) 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は郵便入札の場合であつて封書の表面に「オフィスソフトウェアライセンス運用保守業務入札書在中」の朱書きがなく、入札書であることが確認できなかった入札

(三) 記名のない入札

(四) 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

(五) 同一事項に対してした二通以上の入札

(六) 他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札

(七) 代理人が入札する場合に委任状を提出しなかった入札

(八) その他入札に関する条件に違反した入札

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

なお、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わつて本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

7 契約書作成の要否

8 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

9 その他

(一) 詳細は、入札概要書による。

(二) 本件特定調達契約は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十四条の三の規定に基づく長期継続契約である。契約締結日の属する年度の翌年度以降においてこの契約に係る県の予算が成立しなかった場合又は減額となつた場合は、県はこの契約の全部又は一部を解除することがある。この場合において、県は、当該解除が行われたことによる損害賠償の責めを負わないものとする。

六 Summary

1 Subject matter of the contract

Operation and maintenance of the office software

2 Period for the Submission of Tenders

Hand delivered submissions: March 29, 2023 by 2:00 p.m

Submissions by mail: Must be delivered between March 23, 2023 - 5:00 p.m
on March 28, 2023.

3 For further information, please send all enquiries to the following
address

Tokushima Prefectural Government

Environment Division, Management Strategy Department

1-1 Bandai-cho Tokushima City, Tokushima Prefecture

Tel. 088-621-3266